

日興FW・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 7 期

決算日 2024年7月31日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2017年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド／FOFs用（適格機関投資家専用） 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） 金利・クレジット型戦略マザーファンド ビムコ日本債券コア・ファンドII（適格機関投資家専用） ビムコ日本債券コア・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2020年7月31日)	10,181	0	△1.5	99.6	250,800
4期(2021年8月2日)	10,240	0	0.6	99.7	262,203
5期(2022年8月1日)	9,945	0	△2.9	99.6	361,920
6期(2023年7月31日)	9,785	0	△1.6	99.7	365,088
7期(2024年7月31日)	9,450	0	△3.4	99.6	507,015

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

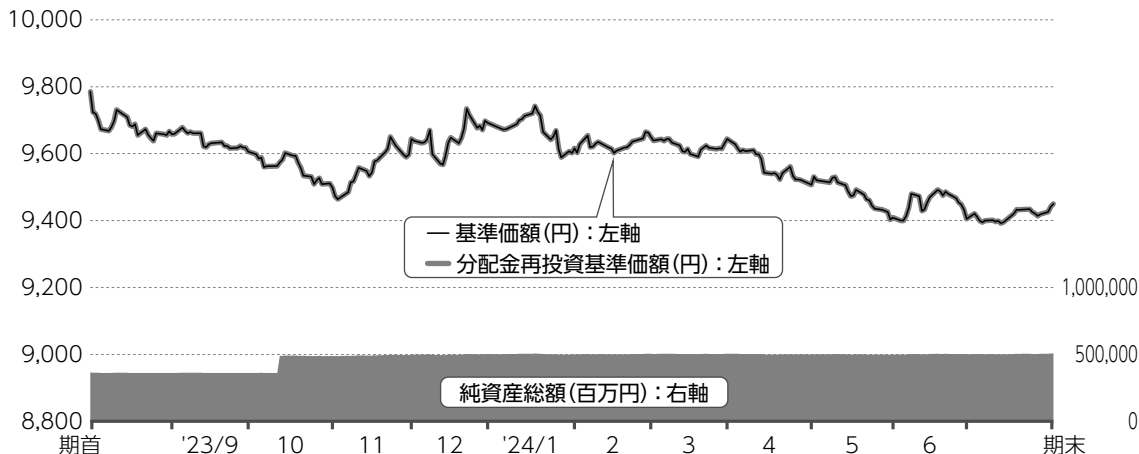
年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2023年7月31日	9,785	—	99.7
8月末	9,658	△1.3	99.6
9月末	9,606	△1.8	99.4
10月末	9,498	△2.9	98.2
11月末	9,644	△1.4	99.4
12月末	9,692	△1.0	99.8
2024年1月末	9,616	△1.7	99.6
2月末	9,650	△1.4	99.7
3月末	9,644	△1.4	99.7
4月末	9,507	△2.8	99.7
5月末	9,409	△3.8	99.7
6月末	9,405	△3.9	99.7
(期 末)			
2024年7月31日	9,450	△3.4	99.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,785円
期末	9,450円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと

下落要因

- イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化及び廃止、マイナス金利解除など、日銀の政策修正を受けて債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

国内債券利回り(10年国債利回り)は、上昇しました。

期初より、前期末の日銀のイールドカーブ・コントロール運用柔軟化の決定や欧米金利の大幅な上昇などを背景に、国内金利は上昇基調で推移しました。10月には、日銀が長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの運用を一段と柔軟化したことを受けて、更に上昇しました。

11月以降、欧米金利の低下などを受けて、国内金利は一時的に低下しましたが、2024

年1月には低調な国債入札や欧米金利の上昇などを受けて再び上昇に転じました。

3月の日銀のマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃などにより、先行きの利上げへの警戒が高まったことから、期末にかけて国内金利は上昇基調を強めました。日銀が6月に国債買い入れの減額方針を決めたことや、7月に追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

期中の資産配分方針は以下の通りです。

期初より、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)を4:2:1:3とする資産配分方針としました。

ただし、期の途中に投資ファンドを見直し、日興アセット/日本債券ファンド(適格機関

投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)は売却しました。

期末時点では、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、ピムコ日本債券コア・ファンドII(適格機関投資家専用)を4:3:3とする資産配分方針としました。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)戦略は、金融政策の正常化が警戒されるなか、ベンチマーク対比短めを基本に運営しました。残存期間の構成は、金利上昇見通しの際には長期ゾーンや超長期ゾーンをベンチマーク対比アンダーウェイトとし、デュレーションに応じてエクスポージャーを機動的に調整しました。

●クレジット戦略

期初から11月までは事業債セクターのオーバーウェイトを抑制的にしていましたが、12月以降オーバーウェイト幅の拡大を進めました。米国の金融政策の利上げ局面終了や、信用力の改善が継続することを想定しました。

銘柄選択では、信用力に大きな懸念がないと判断した銘柄を厳選して組入れを行いました。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)

「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

●デュレーション・イールドカーブ戦略

日銀の金融政策正常化と金利上昇基調の継続を想定する中、主に長期ゾーンアンダーウェイトによるデュレーション短期化戦略を維持しました。

また、2023年12月までは20年ゾーンアンダーウェイトのスティープナー戦略を維持しましたが、2024年1月以降は金融政策正常化進展時のフラットニング(長短金利差の縮小)を想定する中、30年ゾーンオーバーウェイトのフラットナー戦略に取り組みました。

●クレジット戦略

安定的な超過収益獲得を企図し、短中期の事業債や円建外債を中心にオーバーウェイトを維持しました。また、ポートフォリオの収益力向上を企図し、メガバンクのAT1債や事業会社劣後債、円建外債、ユーロ円債等の組入れも実施しました。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を

高位に組み入れて運用を行いました。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーション戦略は、日銀が金融政策の正常化を模索するなか、アンダーウェイトを継続しました。イールドカーブ(利回り曲線)戦略については、金利上昇により超長期金利の水準に割安感が出てきたとの見方から超長期ゾーンをオーバーウェイトとする一方、10年までのゾーンはアンダーウェイトとしました。また、日銀の国債購入の減額が見込まれるなか、金利スワップ対比で国債利回りが上昇しやすい可能性を踏まえ、スワップ・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小化を狙う戦略を構築しました。

●クレジット戦略

更なるスプレッド縮小が見込みにくいと判断した銘柄の事業債は売却する一方、リスク勘案後でも魅力的なスプレッドを提供すると判断した銘柄については新発債を中心に購入しました。地方債・政府機関債はスプレッドの縮小を受けて一部売却しアンダーウェイトとする一方、妙味の高まった機構債(機構MBS(不動産担保証券))をオーバーウェイトとしました。また、物価連動国債への投資も継続しました。

日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション戦略は、軟調な20年入札の結果や海外金利の上昇を背景とした円安進行を受けてショートポジションを拡大。マイナス金利解除時期の前倒し観測が高まったことや海外金利の上昇を背景とした円安進行を受けてショートポジションとしました。

イールドカーブ戦略は、金融正常化が意識される中、イールドカーブ・コントロール政策の運用柔軟化によって金利上限が引き上げられ、アンダーパフォームが想定される長期ゾーンのアンダーウェイトを基調として運営しました。

日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

「日本債券インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本債券インデックス・マザーファンド)

NOMURA-BPI(総合)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リ

スクを厳格にコントロールしながら、インデックス構成銘柄の日本の公社債券に分散投資しました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	291

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

日銀は物価安定の目標達成が視野に入中

で今後も追加利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進むことから、国内金利へは上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

●金利戦略

デュレーション戦略は、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

●クレジット戦略

社債スプレッドは横ばい圏で推移するとみており、事業債のオーバーウェイトを継続していきます。良好な事業環境から、信用力の改善は継続する見込みです。

加えて、大規模金融緩和は終了したものの、国内金利は中立金利を下回ることを想定しており、当面緩和的な金融環境が継続する見込みです。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

引き続き、「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

足元の米国経済指標の悪化に伴い、世界的な景気減速に対する警戒感が高まり、質への逃避から国内金利も低下余地を試す展開となっていますが、中長期的には、日銀は段階的な国債買入れの減額を決定したこと、また経済・物価見通しが想定通り進む中で、金融緩和度合の調整継続を示唆し、年内の追加利上げも想定される状況の中で長期金利は上昇基調を継続していくことを予想しています。

デュレーション・イールドカーブ戦略は、引き続きデュレーション短期化戦略及び30年ゾーンをオーバーウェイトとするフラットナー戦略を主軸としつつ、機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、利回り収益が魅力的な事業債や円建外債のオーバーウェイトを継続しますが、日銀のさらなる政策修正の可能性と影響に配慮しつつ、割安銘柄の選別に注力していきます。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

引き続き、「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運

用を行います。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

日本については、円安・物価高を背景に個人消費に弱さがみられることなどから、2024年の経済成長率は2023年を下回る水準となるとみています。円安の影響から物価上昇への対応が迫られるなか、日銀は7月に0.25%の利上げを実施し、今後も政策金利

を引き上げる意向を示しています。世界的に景気後退に陥ることがなければ、2025年初めまでに0.5%まで政策金利の引き上げを予想しています。

デュレーション戦略は引き続きアンダーウェイトを継続します。クレジット戦略については社債のオーバーウェイトのほか、機構債の投資も継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資対象とする投資信託証券に「ピムコ日本債券コア・ファンドII(適格機関投資家専用)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年10月2日)
- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年4月26日)
- 投資対象とする投資信託証券から「日興アセット／日本債券ファンド(適格機関投資家向け)」および「日本債券インデックス・ファンドF<適格機関投資家限定>」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年4月26日)

1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	13円	0.137%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,574円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.082)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.142	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

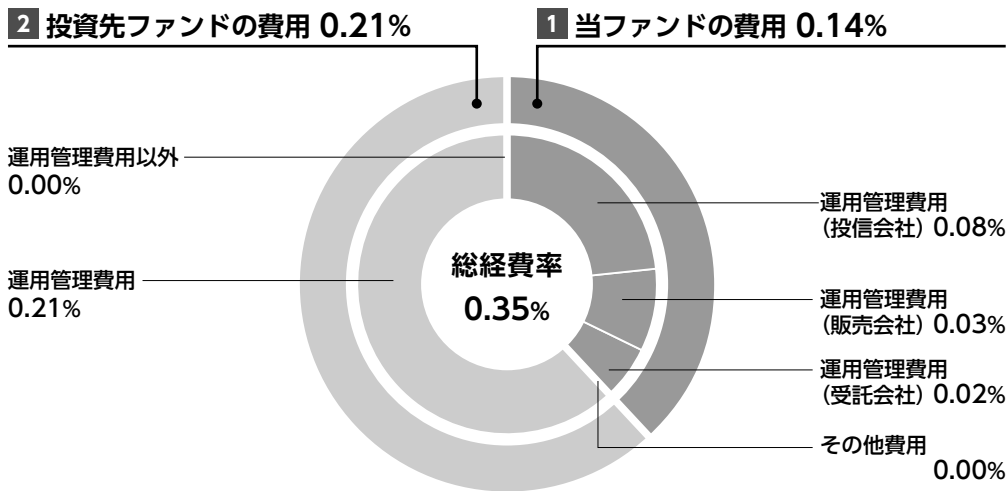
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.35%
1 当ファンドの費用の比率	0.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.35%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)	47,768,449,968	46,673,000	254,797,772	250,000
	日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	— (—)	— (—)	73,130,519,674 (1,268,043,577)	69,757,000 (1,218,919)
国内	日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	— (—)	— (—)	37,205,346,394 (138,493,514)	35,119,000 (129,644)
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用(適格機関投資家専用)	63,995,772,132	62,570,000	566,666,003	555,000
	ピムコ日本債券コア・ファンド II (適格機関投資家専用)	153,507,637,730	153,538,000	766,464,324	772,000

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	109,857,210,297	157,370,862,493	151,579,614	29.9
日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	74,398,563,251	—	—	—
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	37,343,839,908	—	—	—
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用 (適格機関投資家専用)	146,362,100,916	209,791,207,045	202,028,932	39.8
ピムコ日本債券コア・ファンド II (適格機関投資家専用)	—	152,741,173,406	151,626,162	29.9
合 計	367,961,714,372	519,903,242,944	505,234,709	99.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	505,234,709	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,339,357	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	507,574,067	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	507,574,067,615円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,339,357,638
投資信託受益証券(評価額)	505,234,709,977
(B) 負 債	558,913,351
未 払 解 約 金	197,951,613
未 払 信 託 報 酬	349,968,368
そ の 他 未 払 費 用	10,993,370
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	507,015,154,264
元 本	536,497,362,227
次 期 繰 越 損 益 金	△ 29,482,207,963
(D) 受 益 権 総 口 数	536,497,362,227口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,450円

※当期における期首元本額373,114,917,858円、期中追加設定元本額212,066,757,571円、期中一部解約元本額48,684,313,202円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	91,259円
受 取 利 息	397,873
支 払 利 息	△ 306,614
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,861,642,241
売 買 損 益	532,248,856
売 買 損 益	△13,393,891,097
(C) 信 託 報 酬 等	△ 691,185,569
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△13,552,736,551
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,684,356,250
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,245,115,162
(配 当 等 相 当 額)	(12,419,055,002)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,664,170,164)
(G) 合 計 (D + E + F)	△29,482,207,963
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△29,482,207,963
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,245,115,162
(配 当 等 相 当 額)	(12,419,055,002)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,664,170,164)
分 配 準 備 積 立 金	3,241,813,369
繰 越 損 益 金	△26,478,906,170

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,419,055,002
(d) 分配準備積立金	3,241,813,369
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,660,868,371
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	291.91
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド ／FOFs用（適格機関投資家専用）

（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

第 7 期

決算日 2024年7月31日

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション／イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップを利用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド／FOFs用（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.253%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(21)	(0.220)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	25	0.257	

期中の平均基準価額は9,754円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 組入れ資産の明細(2024年7月31日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド	千口 144,405,432	千口 206,434,052	千円 201,417,705

※国内債券(クレジット積極型)・マザーファンドの期末の受益権総口数は219,240,925,873口です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	201,419,241,134円
コール・ローン等	1,535,623
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド（評価額）	201,417,705,511
(B) 負 債	256,643,976
未払信託報酬	252,256,959
その他未払費用	4,387,017
(C) 純資産総額（A - B）	201,162,597,158
元 本	209,791,207,045
次期繰越損益金	△ 8,628,609,887
(D) 受益権総口数	209,791,207,045口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,589円

※当期における期首元本額146,362,100,916円、期中追加設定元本額63,995,772,132円、期中一部解約元本額566,666,003円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	111円
受 取 利 息	333
支 払 利 息	△ 222
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,319,112,928
売 買 益	3,633,863
売 買 損	△ 5,322,746,791
(C) 信 託 報 酬 等	△ 490,173,367
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 5,809,286,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,787,209,332
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,114,371
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 5,741,646,284）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 5,773,760,655）
(G) 合 計（D + E + F）	△ 8,628,609,887
次 期 繰 越 損 益 金（G）	△ 8,628,609,887
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,114,371
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 5,771,567,944）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 5,803,682,315）
分 配 準 備 積 立 金	4,708,241,073
繰 越 損 益 金	△13,304,736,589

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	951,797,619円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,771,567,944
(d) 分配準備積立金	3,756,443,454
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,479,809,017
1万口当たり当期分配対象額	499.54
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド

第7期(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年3月20日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,912円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	94,235,500 (84,035,000)	85,019,098 (76,818,779)	39.7 (35.9)	— (—)	22.5 (18.7)	— (—)	17.3 (17.3)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,420 (300,420)	0.1 (0.1)	— (—)	0.1 (0.1)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	127,100,000 (127,100,000)	125,738,421 (125,738,421)	58.8 (58.8)	— (—)	41.2 (41.2)	14.3 (14.3)	3.2 (3.2)
合 計	221,635,500 (211,435,000)	211,057,940 (202,857,620)	98.7 (94.8)	— (—)	63.9 (60.0)	14.3 (14.3)	20.5 (20.5)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	460 2年国債	0.3000	5,520,000	5,509,898	2026/05/01
	461 2年国債	0.4000	20,995,000	20,987,231	2026/06/01
	462 2年国債	0.4000	10,420,000	10,413,018	2026/07/01
	364 10年国債	0.1000	370,000	352,154	2031/09/20
	165 20年国債	0.5000	1,700,000	1,501,185	2038/06/20
	168 20年国債	0.4000	3,110,000	2,662,750	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	1,480,000	1,240,491	2039/06/20
	171 20年国債	0.3000	1,040,000	861,889	2039/12/20
	173 20年国債	0.4000	2,670,000	2,224,724	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	3,470,000	2,908,345	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	60,000	64,814	2041/03/20
	180 20年国債	0.8000	2,970,000	2,558,773	2042/03/20
	182 20年国債	1.1000	1,930,000	1,736,961	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	520,000	490,583	2042/12/20
	185 20年国債	1.1000	3,690,000	3,284,284	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	2,280,000	2,168,736	2043/09/20
	187 20年国債	1.3000	20,000	18,325	2043/12/20
	188 20年国債	1.6000	2,510,000	2,416,126	2044/03/20
	44 30年国債	1.7000	100,000	97,441	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	120,000	112,302	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	1,050,500	958,990	2045/09/20

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	52 30年国債	0.5000	100,000	74,085	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	1,560,000	1,174,305	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	2,570,000	2,024,132	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	2,940,000	2,193,063	2048/12/20
	62 30年国債	0.5000	150,000	105,633	2049/03/20
	67 30年国債	0.6000	4,700,000	3,317,448	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	1,255,000	880,846	2050/09/20
	70 30年国債	0.7000	250,000	178,767	2051/03/20
	73 30年国債	0.7000	140,000	98,712	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,460,000	1,115,761	2052/03/20
	76 30年国債	1.4000	115,000	96,987	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	390,000	344,592	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	760,000	638,058	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	2,530,000	2,331,673	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	900,000	789,525	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	4,660,000	4,283,332	2054/03/20
	15 40年国債	1.0000	1,960,000	1,312,318	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	890,000	652,539	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	880,000	838,288	2064/03/20
	小 計	—	94,235,500	85,019,098	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	207 住宅機構RMBS	1.3400	300,000	300,420	2059/08/10
	小 計	—	300,000	300,420	—
普 通 社 債 券	1 東京電力RP	0.1800	400,000	399,839	2024/09/09
	32 沖縄電力	0.2200	500,000	498,586	2025/10/24
	30 KDDI	0.2100	800,000	796,628	2025/10/27
	37 ソニーG	0.2800	1,400,000	1,394,955	2025/12/08
	65 アイフル	0.9400	3,300,000	3,291,126	2025/12/12
	55 日本精工	0.3000	300,000	298,446	2026/03/06
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,219	2026/03/13
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,007	2026/07/29
	40 大和証券G本社	0.5750	800,000	794,592	2026/11/27
	23 ポケットカード	0.2000	600,000	589,974	2026/12/03
	67 アイフル	0.9000	700,000	692,593	2027/01/26
	44 大和証券G本社	0.4700	200,000	197,845	2027/02/26
	71 名古屋鉄道	0.3500	800,000	791,756	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	800,000	796,058	2027/04/23
	38 ソニーG	0.4500	400,000	395,812	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	800,000	798,204	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	200,000	198,412	2028/02/24
	61 住友商事	0.6440	200,000	198,532	2028/03/01
	51 南海電気鉄道	0.6290	100,000	99,095	2028/03/09
	18 長谷工コーポ	0.5690	500,000	494,611	2028/03/15
	16 クボタ	0.4790	600,000	592,350	2028/04/20
	95 クレディセゾン	0.4400	1,100,000	1,079,412	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	600,000	588,571	2028/06/13

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	688,011	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	200,000	196,211	2028/07/20
	10 エア・ウオーター	0.4050	800,000	785,485	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	700,000	688,363	2028/07/27
	101 中日本高速道	0.4390	800,000	790,147	2028/08/17
	28 NTTファイナンス	0.6140	1,900,000	1,879,736	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	600,000	593,975	2028/11/28
	31 レンゴー	0.7280	200,000	197,979	2028/12/13
	19 長谷工コーポ	0.8470	900,000	895,581	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	5,500,000	5,437,256	2028/12/21
	552 東北電力	0.8640	2,000,000	1,996,442	2028/12/25
	28 JA三井リース	0.6340	500,000	490,917	2029/01/25
	99 クレディセゾン	0.6290	1,000,000	983,247	2029/01/31
	85 アコム	0.7420	600,000	587,481	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	800,000	782,101	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	800,000	790,562	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	500,000	498,184	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	300,000	296,086	2029/04/11
	6 スタンレー電気	0.7060	200,000	195,738	2029/04/18
	71 東京電力PG	0.9960	400,000	396,445	2029/04/18
	1 良品計画	0.7500	200,000	198,563	2029/04/27
	32 富士電機	0.8920	200,000	197,065	2029/06/06
	26 イオン	1.1330	400,000	396,386	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	1,000,000	990,315	2029/07/10
	33 KDDI	0.8930	1,000,000	994,082	2029/07/11
	74 東京電力PG	1.0880	400,000	397,542	2029/07/11
	521 東北電力	0.4500	100,000	96,559	2030/05/24
	18 NTTファイナンス	0.3800	400,000	382,973	2030/09/20
	45 丸井グループ	0.8970	500,000	488,654	2031/01/23
	20 三菱倉庫	0.7590	300,000	293,760	2031/03/14
	391 北海道電力	1.0380	3,400,000	3,354,967	2031/05/23
	557 東北電力	1.1400	400,000	390,629	2033/04/25
	12 日本航空	1.2000	600,000	577,479	2033/06/17
	30 NTTファイナンス	1.2130	1,000,000	983,811	2033/09/20
	14野村総合研究所	1.2230	2,200,000	2,178,424	2033/12/07
	32 レンゴー	1.3440	700,000	688,089	2033/12/13
	23 日立製作所	1.1840	2,100,000	2,069,102	2033/12/14
	5 東京電力RP	1.4310	300,000	290,989	2034/02/28
	21 三菱倉庫	1.0350	300,000	290,524	2034/03/14
	83 三菱商事	1.0540	1,100,000	1,068,040	2034/03/21
	72 東京電力PG	1.5680	3,700,000	3,597,898	2034/04/18
	563 東北電力	1.1610	600,000	579,586	2034/04/25
	13 日本航空	1.6340	6,000,000	5,914,824	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	3,800,000	3,727,427	2034/05/25
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	98,533	2034/05/30
	45 相鉄HD	1.3130	400,000	391,856	2034/06/14

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	75 東京電力PG	1.9100	1,100,000	1,099,595	2034/07/11
	525 九州電力	1.3760	3,800,000	3,636,858	2036/04/25
	1 日本生命2劣ローン	1.0300	200,000	196,171	2048/09/18
	2 T&D 劣後FR	0.6900	600,000	598,854	2050/02/04
	1 大樹生命劣後FR	0.7400	800,000	785,638	2051/07/02
	2 ヒューリック劣後FR	1.2800	200,000	200,078	2055/07/02
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,526	2055/12/17
	1 朝日生命劣後FR	1.5000	500,000	482,467	2057/02/10
	1 東北電力劣後FR	1.5450	600,000	603,527	2057/09/14
	1芙蓉総合リース劣FR	1.8490	1,300,000	1,303,560	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	2,500,000	2,547,422	2057/12/25
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	95,798	2058/09/27
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	1,500,000	1,496,728	2059/07/08
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	1,200,000	1,188,274	2059/09/25
	5 オリックス 劣後FR	2.0110	1,800,000	1,768,867	2060/03/18
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	4,900,000	4,855,655	2064/06/13
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	1,600,000	1,599,891	2079/08/02
	1あいおいニッセ劣FR	0.6600	500,000	499,848	2079/09/10
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	1,600,000	1,568,480	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	2,900,000	2,898,181	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	100,000	96,645	2080/10/15
	2 九州電力劣後FR	1.0900	2,600,000	2,570,360	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	800,000	795,959	2081/02/03
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	2,100,000	2,066,649	2081/09/13
	1 三菱HC 劣後FR	0.6300	2,900,000	2,845,204	2081/09/27
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	494,650	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	4,600,000	4,671,732	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	5,600,000	5,567,245	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	1,800,000	1,789,317	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	1,900,000	1,890,908	— (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	4,600,000	4,565,205	— (※)
	17三井住友FG劣FR	2.0450	600,000	599,017	— (※)
	17みずほFG劣後FR	1.9660	5,000,000	4,967,430	— (※)
	小 計	—	127,100,000	125,738,421	—
	合 計	—	221,635,500	211,057,940	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) オプションの銘柄別期末残高

国内	債 券	銘 柄 別	コール プット 別	期 末	
				買 建 額	売 建 額
		国内債券店頭オプション		百万円	百万円
			コール	31	44
			プット	37	47

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

(3) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
クレジット・デフォルト・スワップ	百万円 2,000

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	214,074,718,776円
コール・ローン等	2,375,652,667
公社債(評価額)	211,057,940,495
コール・オプション(買)	31,734,000
プット・オプション(買)	37,890,000
未 収 利 息	447,338,997
前 払 費 用	48,162,617
差 入 保 証 金	76,000,000
(B) 負 債	163,633,174
コール・オプション(売)	44,460,000
プット・オプション(売)	47,970,000
未 払 金	68,711,506
未 払 利 息	2,333,268
そ の 他 未 払 費 用	158,400
(C) 純資産総額(A-B)	213,911,085,602
元 本	219,240,925,873
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,329,840,271
(D) 受益権総口数	219,240,925,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,757円

※当期における期首元本額156,791,480,391円、期中追加設定元本額63,428,668,357円、期中一部解約元本額979,222,875円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)	206,434,052,999円
SMDAM・年金国内債券クレジット積極型ファンド(適格機関投資家専用)	12,806,872,874円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,535,749,196円
受 取 利 息	1,579,886,581
そ の 他 収 益 金	21,296
支 払 利 息	△ 44,158,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,158,978,086
売 買 損 益	947,349,250
売 買 損 益	△8,106,327,336
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 73,263,988
取 引 損 益	230,235,929
取 引 損 益	△ 303,499,917
(D) そ の 他 費 用 等	△ 229,055
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△5,696,721,933
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	805,139,917
(G) 解 約 差 損 益 金	3,410,102
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 441,668,357
(I) 合 計 (E+F+G+H)	△5,329,840,271
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△5,329,840,271

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2024年4月25日>

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2023年4月25日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	金利・クレジット型戦略マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	金利・クレジット型戦略マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。債券先物取引等を活用する場合があります。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債および債券先物取引等に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日 (原則として4月25日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)」は、2024年4月25日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One 金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
(設定日) 2023年4月25日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (4月24日) 372.27	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2024年4月25日)	9,701	0	△3.0	361.83	△2.8	99.4	-	149,630

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2023年4月25日	円 10,000	% -	ポイント (4月24日) 372.27	% -	% -	% -
4月末	10,002	0.0	375.61	0.9	90.1	-
5月末	9,999	△0.0	375.27	0.8	98.6	-
6月末	10,028	0.3	376.29	1.1	99.0	-
7月末	9,892	△1.1	370.43	△0.5	99.1	-
8月末	9,834	△1.7	367.76	△1.2	99.4	-
9月末	9,775	△2.3	365.13	△1.9	99.3	-
10月末	9,652	△3.5	359.31	△3.5	99.3	-
11月末	9,819	△1.8	366.88	△1.4	99.5	-
12月末	9,848	△1.5	368.38	△1.0	99.1	-
2024年1月末	9,787	△2.1	365.75	△1.8	99.0	-
2月末	9,813	△1.9	366.90	△1.4	99.5	-
3月末	9,805	△2.0	366.50	△1.6	99.3	-
(期末) 2024年4月25日	9,701	△3.0	361.83	△2.8	99.4	-

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

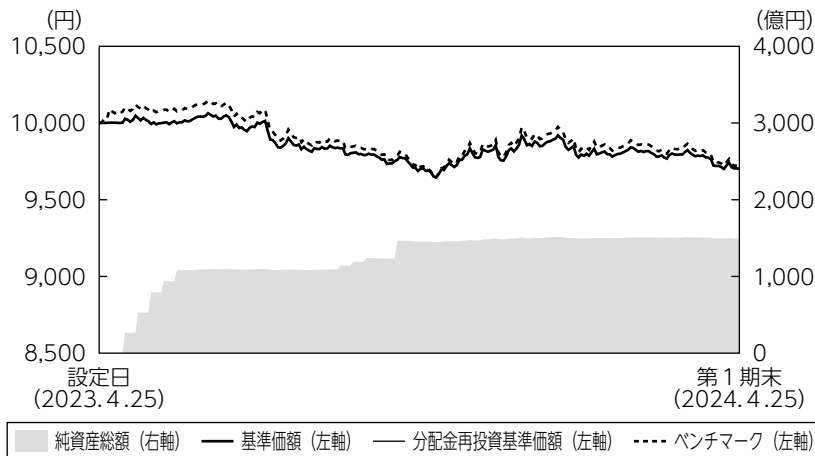
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2023年4月25日から2024年4月25日まで)

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
第1期末： 9,701円
(既払分配金0円)

騰落率： △3.0%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額の主な変動要因

設定日当初0.475%だった長期金利は、日銀が2023年7月にイールドカーブ・コントロール（YCC）政策を柔軟化し長期金利の上限を1%を目途として引き上げを決定したことや、2024年3月に賃金と物価の好循環が確認されたとしてマイナス金利政策およびYCC政策を解除する等、金融政策正常化に踏み出したことで、期末には0.890%まで上昇（債券価格は下落）しました。金利上昇がマイナスに影響しマザーファンドの基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

投資環境

2023年7月と10月に、日銀がYCC政策を柔軟化したことで11月に国内長期金利は一時0.970%まで上昇しました。その後、早期利下げ観測を背景とした米長期金利の急低下（債券価格は上昇）から、12月に国内長期金利も0.5%台まで低下しましたが、2024年3月、日銀がマイナス金利政策やYCC政策等を解除したこと、4月には根強いインフレ動向から米長期金利が大幅に上昇したこと等の影響で、国内長期金利は0.8%台後半まで上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

金利・クレジット型戦略マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

●金利・クレジット型戦略マザーファンド

設定日2023年4月25日から5月10日までの期間は短期債のみで運用し、運用資金が十分に充当された5月11日以降にポートフォリオを構築し、運用戦略の実行を開始しました。

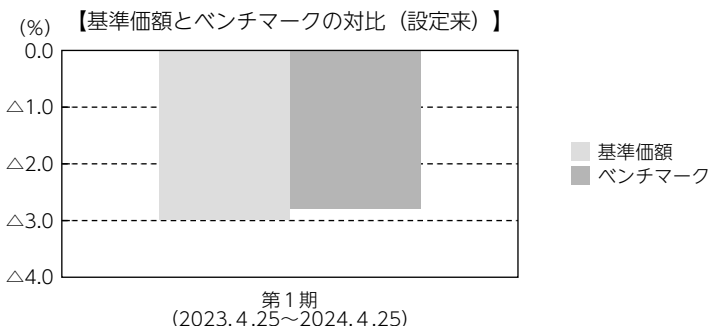
日本の物価上昇が定着し、長期金利の上昇基調が見込む中、デュレーション^{*}戦略は短期化戦略を主体に取り組みました。クレジット戦略は、リスク資産への積極的な資金流入が見込まれる中、短中期の事業債等を中心にオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定来で2.80%下落しました。

当ファンドはベンチマークを設定来で0.19%下回りました。設定日から2023年5月10日までの短期債のみで運用した期間は、ベンチマークを下回りました。5月11日以降は、金利上昇局面でのデュレーション短期化戦略や、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたイールドカーブ戦略、利回り収益が魅力的な事業債をオーバーウェイトとしたクレジット戦略が奏功し、ベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年4月25日 ～2024年4月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	44円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、金利・クレジット型戦略マザーファンドを原則として高位に組入れて運用を行います。

●金利・クレジット型戦略マザーファンド

日銀は2024年3月の金融政策変更決定にあたり、「賃金と物価の好循環」と「物価安定目標の持続的・安定的実現」への自信を示しており、今後、国債買入額の減額や、夏から秋口にかけては政策金利の引き上げに踏み切る可能性が高いと見ており、長期金利の上昇が予想される中で基本的にはデュレーション短期化戦略を維持していく方針です。クレジット戦略は、様々なリスク要因を加味しつつ、利回り収益が魅力的な事業債等のオーバーウェイトを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2023年4月25日 ～2024年4月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.149%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,853円です。
(投信会社)	(11)	(0.116)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	15	0.149	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年4月25日から2024年4月25日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
金利・クレジット型戦略マザーファンド	千口 154,429,101	千円 153,677,950	千口 441,648	千円 432,000

■利害関係人との取引状況等（2023年4月25日から2024年4月25日まで）

【One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【金利・クレジット型戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 361,023	百万円 26,300	% 7.3	百万円 204,798	百万円 42,197	% 20.6

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買 付	額
公 社 債		百万円 46,550

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
金利・クレジット型戦略マザーファンド	千□ 153,987,452	千円 149,614,209

■投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
金利・クレジット型戦略マザーファンド	149,614,209	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,084	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	149,742,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	149,742,293,868円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,084,667
金利・クレジット型戦略マザーファンド(評価額)	149,614,209,201
(B) 負 債	111,834,726
未 払 信 託 報 酬	111,478,995
そ の 他 未 払 費 用	355,731
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	149,630,459,142
元 本	154,238,186,535
次 期 繰 越 損 益 金	△4,607,727,393
(D) 受 益 権 総 口 数	154,238,186,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,701円

(注) 設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は154,492,984,307円、同解約元本額は255,797,772円です。

■損益の状況

当期 自2023年4月25日 至2024年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,419円
受 取 利 息	1,263
支 払 利 息	△5,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,628,208,732
売 買 損 益	3,256,307
売 買 損 益	△3,631,465,039
(C) 信 託 報 酬 等	△183,799,232
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△3,812,012,383
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△795,715,010
(配 当 等 相 当 額)	(△2,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△795,712,643)
(F) 合 計(D + E)	△4,607,727,393
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△4,607,727,393
追 加 信 託 差 損 益 金	△795,715,010
(配 当 等 相 当 額)	(47,265,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△842,980,865)
分 配 準 備 積 立 金	641,896,374
繰 越 損 益 金	△4,453,908,757

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	641,896,374円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	47,265,855
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	689,162,229
(f) 1万口当たり当期分配対象額	44.68
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

金利・クレジット型戦略マザーファンド

運用報告書

第1期(決算日 2024年4月25日)

(計算期間 2023年4月25日~2024年4月25日)

金利・クレジット型戦略マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年4月25日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。債券先物取引等を活用する場合があります。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2023年4月25日	円	%	ポイント (4月24日) 372.27	%	%	%	百万円 0
1期(2024年4月25日)	9,716	△2.8	361.83	△2.8	99.4	-	149,619

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です(以下同じ)。

(注4) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2023年4月25日	円	%	ポイント (4月24日) 372.27	%	%	%
	10,000	-		-	-	-
4 月 末	10,002	0.0	375.61	0.9	94.8	-
5 月 末	10,001	0.0	375.27	0.8	98.6	-
6 月 末	10,031	0.3	376.29	1.1	99.0	-
7 月 末	9,896	△1.0	370.43	△0.5	99.1	-
8 月 末	9,839	△1.6	367.76	△1.2	99.4	-
9 月 末	9,781	△2.2	365.13	△1.9	99.3	-
10 月 末	9,660	△3.4	359.31	△3.5	99.3	-
11 月 末	9,828	△1.7	366.88	△1.4	99.5	-
12 月 末	9,858	△1.4	368.38	△1.0	99.1	-
2024年1月 末	9,798	△2.0	365.75	△1.8	99.0	-
2 月 末	9,826	△1.7	366.90	△1.4	99.4	-
3 月 末	9,819	△1.8	366.50	△1.6	99.3	-
(期 末) 2024年4月25日	9,716	△2.8	361.83	△2.8	99.4	-

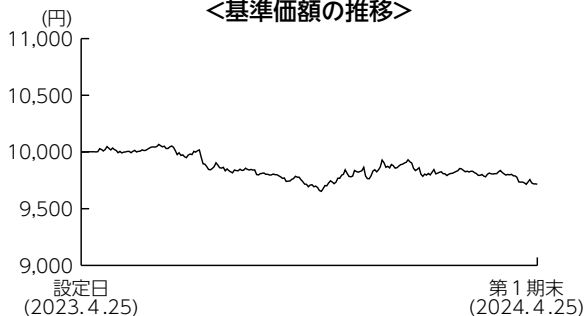
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年4月25日から2024年4月25日まで）

＜基準価額の推移＞



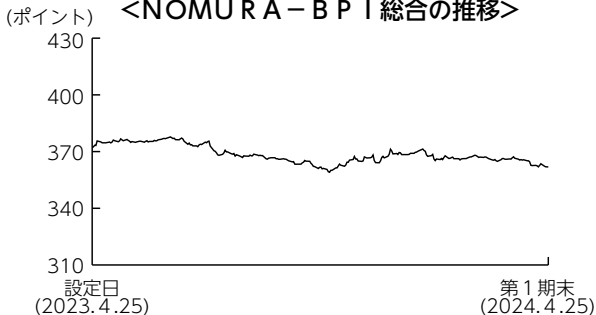
基準価額の推移

当期末の基準価額は9,716円となり、設定日比で2.84%下落しました。

基準価額の主な変動要因

設定日当初0.475%だった長期金利は、日銀が2023年7月にイールドカーブ・コントロール（YCC）政策を柔軟化し長期金利の上限を1%を目途として引き上げを決定したことや、2024年3月に賃金と物価の好循環が確認されたとしてマイナス金利政策およびYCC政策を解除する等、金融政策正常化に踏み出したことで、期末には0.890%まで上昇（債券価格は下落）しました。金利上昇がマイナスに影響し基準価額は下落しました。

＜NOMURA-BPI総合の推移＞



投資環境

2023年7月と10月に、日銀がYCC政策を柔軟化したことで11月に国内長期金利は一時0.970%まで上昇しました。その後、早期利下げ観測を背景とした米長期金利の急低下（債券価格は上昇）から、12月に国内長期金利も0.5%台まで低下しましたが、2024年3月、日銀がマイナス金利政策やYCC政策等を解除したこと、4月には根強いインフレ動向から米長期金利が大幅に上昇したこと等の影響で、国内長期金利は0.8%台後半まで上昇しました。

ポートフォリオについて

設定日2023年4月25日から5月10日までの期間は短期債のみで運用し、運用資金が十分に充当された5月11日以降にポートフォリオを構築し、運用戦略の実行を開始しました。

日本の物価上昇が定着し、長期金利の上昇基調が継続することを見込む中、デュレーション[※]戦略は短期化戦略を主体に取り組みました。クレジット戦略は、リスク資産への積極的な資金流入が見込まれる中、短中期の事業債等を中心にオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定来で2.80%下落しました。

当ファンドはベンチマークを設定来で0.04%下回りました。2023年5月10日までの短期債のみで運用した期間は、ベンチマークを下回りました。5月11日以降は、金利上昇局面でのデュレーション短期化戦略や、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたイールドカーブ戦略、利回り収益が魅力的な事業債をオーバーウェイトとしたクレジット戦略が奏功し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

日銀は2024年3月の金融政策変更決定にあたり、「賃金と物価の好循環」と「物価安定目標の持続的・安定的実現」への自信を示しており、今後、国債買入額の減額や、夏から秋口にかけては政策金利の引き上げに踏み切る可能性が高いと見ており、長期金利の上昇が予想される中で基本的にはデュレーション短期化戦略を維持していく方針です。クレジット戦略は、様々なりスク要因を加味しつつ、利回り収益が魅力的な事業債等のオーバーウェイトを維持していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2023年4月25日から2024年4月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	237,163,172	162,477,534 (1,580,000)
	地 方 債 証 券	5,350,000	3,450,813 (-)
	特 殊 債 券	2,700,000	1,002,518 (9,696)
	社 債 券	115,810,214	37,867,946 (1,400,000)

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月25日から2024年4月25日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 361,023	百万円 26,300	% 7.3	百万円 204,798	百万円 42,197	% 20.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 46,550

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	74,054,000	69,231,932	46.3	—	39.5	2.6	4.1
地 方 債 証 券	1,900,000	1,883,910	1.3	1.3	1.1	0.2	—
特 殊 債 券	1,690,700	1,684,862	1.1	—	1.1	—	—
普 通 社 債 券	76,550,000	75,982,168	50.8	1.3	14.7	35.5	0.6
合 計	154,194,700	148,782,874	99.4	2.5	56.4	38.3	4.7

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	当 期			償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
(国債証券)					
1 2 2 2 回	国庫短期証券	—	1,000,000	999,960	2024/07/08
2 0 回	物価連動国債（10年）	0.1000	1,370,000	1,512,918	2025/03/10
4 5 6 回	利付国庫債券（2年）	0.1000	330,000	329,194	2026/01/01
4 5 7 回	利付国庫債券（2年）	0.1000	245,000	244,309	2026/02/01
4 5 8 回	利付国庫債券（2年）	0.2000	100,000	99,871	2026/03/01
4 5 9 回	利付国庫債券（2年）	0.2000	3,000,000	2,995,080	2026/04/01
1 4 9 回	利付国庫債券（5年）	0.0050	100,000	99,319	2026/09/20
1 5 0 回	利付国庫債券（5年）	0.0050	500,000	496,115	2026/12/20
1 5 1 回	利付国庫債券（5年）	0.0050	400,000	396,492	2027/03/20
1 5 2 回	利付国庫債券（5年）	0.1000	1,600,000	1,590,336	2027/03/20
1 6 0 回	利付国庫債券（5年）	0.2000	100,000	99,142	2028/06/20
1 6 1 回	利付国庫債券（5年）	0.3000	415,000	413,136	2028/06/20
1 6 3 回	利付国庫債券（5年）	0.4000	100,000	99,805	2028/09/20
1 6 4 回	利付国庫債券（5年）	0.2000	100,000	98,748	2028/12/20
1 6 5 回	利付国庫債券（5年）	0.3000	400,000	396,812	2028/12/20
1 6 6 回	利付国庫債券（5年）	0.4000	200,000	199,362	2028/12/20
3 5 4 回	利付国庫債券（10年）	0.1000	60,000	58,866	2029/03/20
3 5 5 回	利付国庫債券（10年）	0.1000	1,250,000	1,224,575	2029/06/20
3 5 7 回	利付国庫債券（10年）	0.1000	100,000	97,667	2029/12/20

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
360回	利付国庫債券(10年)	0.1000	400,000	388,024	2030/09/20
361回	利付国庫債券(10年)	0.1000	1,650,000	1,596,193	2030/12/20
26回	物価連動国債(10年)	0.0050	700,000	804,190	2031/03/10
362回	利付国庫債券(10年)	0.1000	165,000	159,165	2031/03/20
363回	利付国庫債券(10年)	0.1000	9,925,000	9,545,468	2031/06/20
364回	利付国庫債券(10年)	0.1000	100,000	95,844	2031/09/20
365回	利付国庫債券(10年)	0.1000	870,000	831,180	2031/12/20
27回	物価連動国債(10年)	0.0050	1,700,000	1,923,657	2032/03/10
369回	利付国庫債券(10年)	0.5000	444,000	433,570	2032/12/20
28回	物価連動国債(10年)	0.0050	300,000	325,790	2033/03/10
370回	利付国庫債券(10年)	0.5000	132,000	128,602	2033/03/20
372回	利付国庫債券(10年)	0.8000	20,000	19,921	2033/09/20
374回	利付国庫債券(10年)	0.8000	400,000	396,724	2034/03/20
154回	利付国庫債券(20年)	1.2000	1,255,000	1,279,372	2035/09/20
155回	利付国庫債券(20年)	1.0000	1,830,000	1,822,387	2035/12/20
157回	利付国庫債券(20年)	0.2000	1,750,000	1,574,422	2036/06/20
158回	利付国庫債券(20年)	0.5000	2,590,000	2,408,570	2036/09/20
161回	利付国庫債券(20年)	0.6000	1,900,000	1,769,508	2037/06/20
163回	利付国庫債券(20年)	0.6000	306,000	282,636	2037/12/20
165回	利付国庫債券(20年)	0.5000	800,000	722,208	2038/06/20
167回	利付国庫債券(20年)	0.5000	600,000	536,298	2038/12/20
168回	利付国庫債券(20年)	0.4000	1,100,000	963,798	2039/03/20
169回	利付国庫債券(20年)	0.3000	110,000	94,344	2039/06/20
176回	利付国庫債券(20年)	0.5000	1,150,000	984,342	2041/03/20
178回	利付国庫債券(20年)	0.5000	1,970,000	1,669,318	2041/09/20
183回	利付国庫債券(20年)	1.4000	278,000	270,204	2042/12/20
184回	利付国庫債券(20年)	1.1000	367,000	337,918	2043/03/20
185回	利付国庫債券(20年)	1.1000	2,410,000	2,210,668	2043/06/20
186回	利付国庫債券(20年)	1.5000	3,455,000	3,386,280	2043/09/20
187回	利付国庫債券(20年)	1.3000	626,000	590,850	2043/12/20
44回	利付国庫債券(30年)	1.7000	560,000	562,553	2044/09/20
45回	利付国庫債券(30年)	1.5000	1,050,000	1,016,337	2044/12/20
49回	利付国庫債券(30年)	1.4000	1,020,000	961,676	2045/12/20
51回	利付国庫債券(30年)	0.3000	650,000	479,271	2046/06/20
52回	利付国庫債券(30年)	0.5000	1,100,000	848,001	2046/09/20
55回	利付国庫債券(30年)	0.8000	1,450,000	1,185,911	2047/06/20
61回	利付国庫債券(30年)	0.7000	1,900,000	1,483,596	2048/12/20
65回	利付国庫債券(30年)	0.4000	920,000	650,578	2049/12/20

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
74回	利付国庫債券(30年)	1.0000	1,680,000	1,356,079	2052/03/20
77回	利付国庫債券(30年)	1.6000	700,000	653,163	2052/12/20
78回	利付国庫債券(30年)	1.4000	1,300,000	1,153,971	2053/03/20
80回	利付国庫債券(30年)	1.8000	4,386,000	4,270,999	2053/09/20
81回	利付国庫債券(30年)	1.6000	1,972,000	1,828,576	2053/12/20
7回	利付国庫債券(40年)	1.7000	300,000	284,757	2054/03/20
82回	利付国庫債券(30年)	1.8000	363,000	352,712	2054/03/20
8回	利付国庫債券(40年)	1.4000	160,000	140,193	2055/03/20
10回	利付国庫債券(40年)	0.9000	330,000	245,777	2057/03/20
11回	利付国庫債券(40年)	0.8000	190,000	135,325	2058/03/20
15回	利付国庫債券(40年)	1.0000	700,000	509,033	2062/03/20
16回	利付国庫債券(40年)	1.3000	2,650,000	2,110,248	2063/03/20
小	計	-	74,054,000	69,231,932	-
(地方債証券)		%	千円	千円	
令和6年度1回	兵庫県公募公債	0.5410	300,000	299,574	2029/04/23
令和6年度2回	兵庫県公募公債	0.9380	400,000	398,460	2034/04/21
253回	共同発行市場公募地方債	0.8560	1,200,000	1,185,876	2034/04/25
小	計	-	1,900,000	1,883,910	-
(特殊債券)		%	千円	千円	
198回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.1800	490,700	488,079	2058/11/10
203回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.1400	500,000	497,210	2059/04/10
204回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.2100	700,000	699,573	2059/05/10
小	計	-	1,690,700	1,684,862	-
(普通社債券)		%	千円	千円	
24回	SBIホールディングス社債	0.9300	600,000	598,326	2025/12/01
66回	日産自動車社債	1.0150	300,000	298,815	2026/01/20
34回	SBIホールディングス社債	0.9500	800,000	795,104	2026/06/05
19回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	0.6220	500,000	497,160	2026/06/12
66回	アイフル社債	0.8700	400,000	397,608	2026/06/12
56回	日産フィナンシャルサービス社債	0.5200	700,000	692,818	2026/06/19
32回	BPCESA円貨社債	0.7130	400,000	398,364	2026/07/13
7回	野村ホールディングス社債	0.6800	1,300,000	1,294,371	2026/09/04
31回	SBIホールディングス社債	1.0900	100,000	99,454	2026/09/09
29回	昭和電工社債	0.5000	100,000	99,129	2026/12/01
1回	三井住友FG期限前償還条項付無担保社債	0.8550	200,000	199,740	2027/01/27
22回	JERA社債	0.5000	600,000	596,958	2027/02/25
39回	東京センチュリー社債	0.3500	100,000	99,403	2027/03/05
37回	SBIホールディングス社債	1.0000	500,000	497,140	2027/03/05

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
3回	GMOフィナンシャルホールディングス社債	1.7000	200,000	199,088	2027/03/12
71回	名古屋鉄道社債	0.3500	500,000	497,350	2027/03/12
58回	日産フィナンシャルサービス社債	0.7000	500,000	498,275	2027/03/19
102回	トヨタフィナンサー社債	0.4140	700,000	698,138	2027/04/09
13回	ヒューリック社債	0.5690	400,000	399,732	2027/04/16
14回	三井住友トラスト・パナソニックフィナンサー社債	0.5740	1,500,000	1,498,335	2027/04/19
42回	三井住友フィナンサー&リース社債	0.5640	500,000	499,445	2027/04/19
2回	高砂熱学工業社債	0.4950	100,000	99,162	2027/04/21
10回	テルモ社債	0.5190	400,000	399,732	2027/04/23
6回	ヤマハ発動機社債	0.5690	300,000	299,886	2027/04/23
508回	関西電力社債	0.4550	700,000	695,779	2027/04/23
547回	関西電力社債	0.3300	100,000	99,030	2027/04/23
321回	北陸電力社債	0.3650	100,000	99,191	2027/04/23
543回	東北電力社債	0.3400	800,000	792,944	2027/04/23
449回	九州電力社債	0.4300	800,000	794,824	2027/04/23
503回	九州電力社債	0.3600	100,000	99,148	2027/04/23
340回	北海道電力社債	0.4800	1,400,000	1,392,594	2027/04/23
108回	住友不動産社債	0.4000	300,000	297,930	2027/05/07
4回	新日鐵住金社債	0.3750	400,000	396,488	2027/05/20
49回	電源開発社債	0.4000	100,000	99,197	2027/05/20
350回	北陸電力社債	0.3400	800,000	792,624	2027/05/25
506回	九州電力社債	0.3500	100,000	99,078	2027/05/25
42回	リコーリース社債	0.3900	500,000	495,340	2027/06/01
14回	クボタ社債	0.3000	800,000	792,280	2027/06/02
17回	Zホールディングス社債	0.7900	200,000	198,052	2027/06/11
14回	日本通運社債	0.2800	200,000	197,830	2027/06/16
15回	デンソー社債	0.2450	600,000	593,964	2027/06/18
322回	北陸電力社債	0.3800	200,000	198,324	2027/06/25
494回	東北電力社債	0.4250	50,000	49,650	2027/06/25
545回	東北電力社債	0.4000	1,100,000	1,091,464	2027/06/25
17回	B P C E S A期限前償還条項付非上位社債	1.1630	700,000	696,080	2027/07/13
30回	東レ社債	0.3750	500,000	495,890	2027/07/16
39回	ジャックス社債	0.5550	1,000,000	991,450	2027/07/16
50回	電源開発社債	0.4150	600,000	595,206	2027/07/20
510回	関西電力社債	0.4900	200,000	198,762	2027/07/23
398回	中国電力社債	0.4250	300,000	297,807	2027/07/23
53回	住友商事社債	0.3300	1,300,000	1,287,078	2027/07/26
13回	東急不動産ホールディングス社債	0.4100	500,000	495,500	2027/07/30

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
6回	J. フロント リテイリング社債	0.4350	200,000	198,352	2027/08/04
52回	野村ホールディングス社債	0.4350	200,000	196,102	2027/08/10
16回	光通信社債	1.7800	700,000	714,854	2027/08/10
35回	三菱重工社債	0.3300	600,000	593,040	2027/08/27
33回	三菱マテリアル社債	0.3800	300,000	296,304	2027/08/30
15回	大同特殊鋼社債	0.4250	100,000	98,930	2027/09/01
56回	住友化学社債	0.3800	500,000	492,875	2027/09/13
22回	Zホールディングス社債	0.7600	200,000	197,504	2027/09/15
26回	イオンモール社債	0.4700	400,000	393,160	2027/09/24
400回	中国電力社債	0.3400	200,000	197,794	2027/09/24
311回	北陸電力社債	0.8470	100,000	100,557	2027/09/24
53回	電源開発社債	0.3800	100,000	98,953	2027/10/20
8回	東京電力パワーグリッド社債	0.8100	400,000	398,952	2027/10/22
30回	大和ハウス工業社債	0.5300	500,000	497,990	2027/10/27
12回	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3770	500,000	498,795	2027/12/01
381回	北海道電力社債	0.6800	300,000	299,571	2027/12/24
459回	九州電力社債	0.4450	100,000	98,994	2028/01/25
11回	東京電力パワーグリッド社債	0.7900	100,000	99,519	2028/01/25
114回	丸紅社債	0.6140	500,000	498,995	2028/02/24
24回	三菱ケミカルホールディングス社債	0.3700	200,000	196,998	2028/02/25
61回	住友商事社債	0.6440	400,000	399,344	2028/03/01
44回	東洋紡社債	0.6340	400,000	398,064	2028/03/09
19回	ソフトバンク社債	0.9800	1,000,000	993,960	2028/03/10
18回	長谷工コーポレーション社債	0.5690	100,000	99,212	2028/03/15
48回	鹿島建設社債	0.5540	400,000	398,200	2028/03/16
7回	日本製鉄社債	0.5640	900,000	892,728	2028/03/17
453回	中国電力社債	0.7080	300,000	299,916	2028/03/24
5回	ヤマハ発動機社債	0.5290	200,000	198,262	2028/04/25
16回	J E R A社債	0.6400	300,000	297,876	2028/04/25
35回	阪和興業社債	0.5400	200,000	196,430	2028/06/01
37回	サッポロホールディングス社債	0.4500	300,000	295,311	2028/06/06
36回	三菱マテリアル社債	0.2800	100,000	97,701	2028/06/07
68回	神戸製鋼所社債	0.5450	200,000	196,842	2028/06/08
42回	光通信社債	1.1100	500,000	496,415	2028/06/09
6回	日本トランスシティ社債	0.5050	200,000	197,414	2028/06/15
8回	GMOインターネット社債	1.4800	300,000	295,980	2028/06/15
9回	新日鐵住金社債	0.3850	100,000	98,280	2028/06/20
57回	日産フィナンシャルサービス社債	0.8340	600,000	589,260	2028/06/20

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
17回	イオンモール社債	0.5000	300,000	292,872	2028/07/03
21回	ソフトバンク社債	0.8200	200,000	197,006	2028/07/12
33回	東レ社債	0.3800	700,000	688,058	2028/07/18
124回	近鉄グループホールディングス社債	0.6690	300,000	295,803	2028/07/21
33回	東京建物社債	0.2900	100,000	97,386	2028/07/28
2回	マルハニチロ社債	0.8640	300,000	299,190	2028/08/31
8回	野村ホールディングス社債	0.9590	200,000	198,506	2028/09/06
8回	ビー・エヌ・ピー・パリバ円貨社債(2023)	1.0100	700,000	696,612	2028/09/07
24回	パナソニック社債	0.7090	600,000	596,208	2028/09/14
19回	光通信社債	0.8000	1,300,000	1,269,528	2028/09/21
42回	フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2023)	1.2030	700,000	703,836	2028/10/16
411回	中国電力社債	0.4390	100,000	98,417	2028/10/25
24回	ポケットカード社債	0.8980	300,000	298,218	2028/11/22
20回	UBE社債	0.8330	300,000	298,800	2028/11/24
23回	三井金属鉱業社債	0.8630	200,000	198,892	2028/11/29
38回	三菱マテリアル社債	0.8630	700,000	696,738	2028/11/29
21回	ダイビル社債	0.7290	600,000	594,030	2028/12/06
45回	東洋紡社債	0.8040	100,000	99,535	2028/12/07
9回	カネカ社債	0.7240	300,000	297,870	2028/12/07
10回	戸田建設社債	0.8930	900,000	895,185	2028/12/11
31回	レンゴー社債	0.7280	300,000	298,050	2028/12/13
19回	長谷工コーポレーション社債	0.8470	400,000	399,520	2028/12/14
37回	イオンモール社債	1.1070	300,000	298,983	2028/12/14
44回	丸井グループ社債	0.6290	400,000	395,076	2029/01/23
1回	文化シャッター社債	0.6740	300,000	296,382	2029/01/24
37回	京阪ホールディングス社債	0.5890	300,000	296,703	2029/01/25
2回	三井住友FG期限前償還条項付無担保社債	1.0540	500,000	498,050	2029/01/26
11回	住友三井オートサービス社債	0.6730	500,000	495,570	2029/02/20
2回	ADEKA社債	0.6920	100,000	99,383	2029/02/28
60回	川崎重工業社債	0.7420	200,000	198,862	2029/02/28
23回	みずほリース社債	0.6930	400,000	396,996	2029/02/28
85回	アコム社債	0.7420	300,000	297,117	2029/02/28
31回	マツダ社債	0.8670	400,000	397,912	2029/03/07
10回	三菱UFJFG期限前償還条項付無担保社債	1.0290	1,000,000	999,870	2029/03/07
40回	東京センチュリー社債	0.6970	200,000	198,482	2029/03/07
2回	DCMホールディングス社債	0.8920	400,000	397,072	2029/03/14
51回	DIC社債	0.8020	300,000	299,031	2029/04/16
71回	東京電力パワーグリッド社債	0.9960	300,000	299,664	2029/04/18

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
3回	マルハニチロ社債	0.9510	200,000	199,632	2029/04/25
70回	神戸製鋼所社債	0.8710	200,000	199,916	2029/04/25
61回	ソフトバンクグループ社債	2.4410	400,000	399,576	2029/04/25
8回	J. フロント リテイリング社債	0.3700	100,000	97,169	2029/05/22
11回	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3520	500,000	494,290	2029/05/25
22回	イオンモール社債	0.4000	500,000	479,515	2029/07/03
28回	東京電力パワーグリッド社債	1.0100	1,100,000	1,095,105	2029/07/10
112回	近鉄グループホールディングス社債	0.4700	600,000	580,362	2029/07/11
4回	鴻池運輸社債	0.3600	600,000	576,528	2030/03/12
47回	光通信社債	1.9340	200,000	198,152	2031/03/14
62回	ソフトバンクグループ社債	2.9000	500,000	499,050	2031/04/25
72回	東京電力パワーグリッド社債	1.5680	200,000	199,210	2034/04/18
563回	東北電力社債	1.1610	500,000	494,490	2034/04/25
73回	東京電力パワーグリッド社債	2.0930	300,000	299,088	2039/04/18
1回	不二製油グループ劣後社債	0.7800	600,000	599,940	2049/06/11
2回	かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	1,300,000	1,239,160	2051/01/28
明治安田生命第1回	劣後ローン流動化社債1	0.8800	100,000	93,372	2051/08/02
日本生命第8回	劣後ローン流動化社債	1.1000	100,000	99,165	2052/09/28
4回	かんぽ生命保険劣後社債	2.1330	200,000	202,160	2054/04/17
2回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.2800	1,200,000	1,202,400	2055/07/02
1回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	500,000	496,320	2055/12/17
5回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.4350	300,000	299,430	2057/10/19
6回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	4.7500	900,000	917,370	2058/04/26
2回	西日本鉄道期限前償還条項付劣後社債	0.6700	100,000	95,470	2058/06/21
1回	日本航空劣後社債	1.6000	900,000	894,429	2058/10/11
3回	大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	0.8000	400,000	386,840	2059/09/25
4回	大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	700,000	697,340	2059/09/25
2回	三井住友海上火災保険 劣後社債	1.3900	600,000	603,180	2076/02/10
6回	三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.8500	500,000	497,100	2076/09/13
4回	三井住友海上火災保険 劣後社債	1.1700	100,000	99,370	2077/12/10
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	1,000,000	1,002,780	2079/06/06
3回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.2400	100,000	96,613	2079/09/12
1回	大阪瓦斯 期限前償還条項付劣後社債	0.4400	200,000	196,586	2079/12/12
2回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	0.8400	800,000	796,416	2079/12/13
2回	アイシン精機期限前償還条項付劣後社債	0.4100	200,000	195,660	2080/02/28
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	900,000	902,790	2080/07/30
1回	アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	500,000	499,850	2080/10/15
1回	丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	197,322	2081/03/04

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	ENEOS HD劣後社債	0.7000	400,000	396,000	2081/06/15
1回	三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	300,000	293,193	2081/09/27
1回	パナソニック劣後社債	0.7400	500,000	493,280	2081/10/14
4回	損害保険ジャパン 劣後社債	2.5000	500,000	504,225	2083/02/13
21回	三菱UFJFG永久劣後社債	1.9120	700,000	699,790	9999-99-99
15回	三井住友FG永久劣後社債	1.8440	1,000,000	1,000,300	9999-99-99
16回	三井住友FG永久劣後社債	2.2480	500,000	500,350	9999-99-99
	小 計	—	76,550,000	75,982,168	—
	合 計	—	154,194,700	148,782,874	—

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	148,782,874	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,332,764	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	151,115,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	151,115,638,087円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	724,937,736
公 社 債(評価額)	148,782,874,022
未 収 入 金	1,369,869,000
未 収 利 息	220,480,078
前 払 費 用	17,477,251
(B) 負 債	1,495,998,000
未 払 金	1,495,998,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	149,619,640,087
元 本	153,987,452,863
次 期 繰 越 損 益 金	△4,367,812,776
(D) 受 益 権 総 口 数	153,987,452,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,716円

(注1) 設定当初元本額 950,000円
 追加設定元本額 154,428,151,115円
 一部解約元本額 441,648,252円

(注2) 期末における元本の内訳
 One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定) 153,987,452,863円
 期末元本合計 153,987,452,863円

■損益の状況

当期 自2023年4月25日 至2024年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	825,700,025円
受 取 利 息	826,318,456
支 払 利 息	△618,431
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,452,009,938
売 買 益	336,779,182
売 買 損	△4,788,789,120
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△3,626,309,913
(D) 解 約 差 損 益 金	9,648,252
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△751,151,115
(F) 合 計(C + D + E)	△4,367,812,776
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△4,367,812,776

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (D)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

第1期 (2023年10月6日から2024年3月25日まで)

運用会社	ピムコジャパンリミテッド	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioならびに日本円(ユーロ円を含む)建て有価証券及びデリバティブ商品を主要投資対象とします。

● 損益の状況

(2023年10月6日～2024年3月25日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	1,581,754,912	
売	1,600,937,328	
買	△ 19,182,416	
(B) 信託報酬等	△ 144,077,645	
(C) 当期損益金 (A + B)	1,437,677,267	
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	54,692,268 △ 54,692,268	
(E) 合計 (C + D)	1,492,369,535	
(F) 収益分配金	0	
次期繰越損益金 (E + F)	1,492,369,535	
追加信託差損益金 (配当等相当額)	54,692,268 (34,369,434)	
(売買損益相当額)	(20,322,834)	
分配準備積立金	1,437,677,267	

※損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※計算期間末における費用控除後の配当等収益(389,538,006円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,048,139,261円)、信託約款に規定する収益調整金(54,692,268円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は1,492,369,535円(10,000口当たり100円)ですが、当期に分配した金額はありません。

● 組入資産の明細(2024年3月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
日本債券コア・マザーファンド	113,536,816	150,731,477

※口数・評価額の単位未満は切捨て。

● お知らせ

該当事項はございません。

ピムコ日本債券コア・マザーファンド

第17期（2023年3月28日から2024年3月25日まで）

運用会社	ピムコジャパンリミテッド
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。中長期的な運用目標として は、日本債券のインデックスであるNOMURA-BPIを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioならびに日本円（ユーロ円を含む）建て有価証券及び デリバティブ商品を主要投資対象とします。

●組入資産の明細(2024年3月25日現在)

下記は、ピムコ日本債券コア・マザーファンド全体(128,425,999千円)の内容です。

(1) 国内公社債

(A) 国内公社債 種類別開示

区 分	当 期		未 済				
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	80,157,000	74,808,135	43.9	0.1	33.7	4.2	6.0
地 方 債 証 券	13,656,890	13,689,241	8.0	-	2.4	-	5.6
特殊債券(除く金融債券)	25,805,590	26,239,110	15.4	-	8.8	-	6.6
普 通 社 債 券	41,480,000	41,243,142	24.2	0.6	9.6	7.6	7.0
合 計	161,099,480	155,979,628	91.5	0.7	54.5	11.8	25.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※額面・評価額の単位未満は切り捨て。

※評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

※格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B) 国内公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第458回利付国庫債券(2年)	0.200	3,630,000	3,630,326	2026/03/01
第165回利付国庫債券(5年)	0.300	941,000	937,490	2028/12/20
第373回利付国庫債券(10年)	0.600	10,410,000	10,286,953	2033/12/20
第24回利付国庫債券(物産運動10年)	0.100	5,286,000	5,969,760	2029/03/10
第166回利付国庫債券(20年)	0.700	2,520,000	2,377,695	2038/09/20
第168回利付国庫債券(20年)	0.400	3,440,000	3,080,692	2039/03/20
第169回利付国庫債券(20年)	0.300	4,220,000	3,702,163	2039/06/20
第170回利付国庫債券(20年)	0.300	2,130,000	1,858,978	2039/09/20
第171回利付国庫債券(20年)	0.300	1,960,000	1,701,711	2039/12/20
第172回利付国庫債券(20年)	0.400	1,485,000	1,304,676	2040/03/20
第175回利付国庫債券(20年)	0.500	520,000	457,782	2040/12/20
第180回利付国庫債券(20年)	0.800	20,000	18,184	2042/03/20
第182回利付国庫債券(20年)	1.100	250,000	237,935	2042/09/20
第183回利付国庫債券(20年)	1.400	1,040,000	1,037,680	2042/12/20
第184回利付国庫債券(20年)	1.100	80,000	75,682	2043/03/20
第185回利付国庫債券(20年)	1.100	1,490,000	1,404,161	2043/06/20
第186回利付国庫債券(20年)	1.500	7,970,000	8,018,298	2043/09/20
第187回利付国庫債券(20年)	1.300	490,000	475,074	2043/12/20
第43回利付国庫債券(30年)	1.700	900,000	930,825	2044/06/20
第44回利付国庫債券(30年)	1.700	840,000	867,686	2044/09/20
第61回利付国庫債券(30年)	0.700	2,020,000	1,629,917	2048/12/20
第64回利付国庫債券(30年)	0.400	170,000	125,029	2049/09/20
第65回利付国庫債券(30年)	0.400	3,370,000	2,470,614	2049/12/20
第66回利付国庫債券(30年)	0.400	1,570,000	1,144,404	2050/03/20
第67回利付国庫債券(30年)	0.600	320,000	245,657	2050/06/20
第68回利付国庫債券(30年)	0.600	230,000	175,766	2050/09/20
第69回利付国庫債券(30年)	0.700	290,000	227,090	2050/12/20
第70回利付国庫債券(30年)	0.700	1,790,000	1,396,862	2051/03/20
第71回利付国庫債券(30年)	0.700	1,040,000	808,745	2051/06/20
第72回利付国庫債券(30年)	0.700	2,810,000	2,177,497	2051/09/20
第75回利付国庫債券(30年)	1.300	1,630,000	1,467,798	2052/06/20
第78回利付国庫債券(30年)	1.400	740,000	679,734	2053/03/20
第80回利付国庫債券(30年)	1.800	2,660,000	2,678,034	2053/09/20
第81回利付国庫債券(30年)	1.600	1,940,000	1,859,431	2053/12/20

	第15回利付国庫債券(40年)	1,000	1,095,000	831,707	2062/03/20	
	第16回利付国庫債券(40年)	1,300	2,090,000	1,737,166	2063/03/20	
	第1213回国庫短期証券	-	600,000	600,010	2024/05/27	
	第1221回国庫短期証券	-	4,270,000	4,270,678	2024/07/01	
	第25回インドネシア共和国国債債券(2022)	0,960	800,000	802,176	2025/06/09	
	第15回インドネシア共和国国債債券(2020)	1,350	500,000	503,835	2025/07/08	
	第3回インドネシア共和国国債債券(2017)	1,040	100,000	100,153	2024/06/07	
	第26回メキシコ合衆国国債債券(2018)	0,850	200,000	200,032	2025/04/18	
	第30回メキシコ合衆国国債債券(2019)	0,830	100,000	100,050	2024/07/05	
	第1回エジプト アラブ共和国国債債券(2023)	1,500	200,000	202,002	2028/11/09	
地方債証券	令和2年度第3回北海道公募債	0,125	100,000	97,444	2030/05/29	
	平成26年度第13回北海道公募債	0,461	200,000	200,520	2024/12/26	
	第30回2号宮城県公募債	0,530	253,470	254,121	2024/10/29	
	平成26年度第42回秋田県公募債	0,530	100,000	100,206	2024/09/25	
	第24回群馬県公募債	0,080	200,000	192,078	2031/08/18	
	平成26年度第6回埼玉県公募債	0,554	200,000	200,474	2024/09/26	
	令和3年度第9回埼玉県公募債	0,130	400,000	384,144	2031/12/17	
	平成26年度第5回埼玉県公募債	0,611	100,000	100,184	2024/07/29	
	第3回埼玉県公募債	0,430	200,000	196,362	2032/01/30	
	第13回千葉県公募債	1,701	100,000	108,126	2032/10/15	
	令和5年度第5回千葉県公募債	0,666	20,000	19,810	2033/06/24	
	令和2年度第3回千葉市公募債	0,130	100,000	97,320	2030/08/21	
	第4回東京都公募債	2,220	200,000	202,112	2024/09/20	
	第736回東京都公募債	0,505	100,000	100,144	2024/09/20	
	第25回東京都公募債	1,800	100,000	108,535	2031/12/19	
	第733回東京都公募債	0,581	200,000	200,184	2024/06/20	
	第2回神奈川県公募債	2,230	100,000	101,059	2024/09/20	
	第206回神奈川県公募債	0,654	200,000	200,280	2024/06/20	
	第208回神奈川県公募債	0,551	200,000	200,228	2024/06/20	
	第78回神奈川県公募債	0,005	100,000	99,981	2024/06/20	
	第207回神奈川県公募債	0,605	200,000	200,252	2024/06/20	
	第79回神奈川県公募債	0,001	100,000	99,980	2024/06/20	
	第3回横浜市公募債	2,570	200,000	201,218	2024/06/20	
	第26回横浜市公募債	1,776	100,000	108,792	2033/01/28	
	平成26年度第3回横浜市公募債	0,571	100,000	100,194	2024/08/19	
	平成25年度第4回長野県公募債	0,700	200,000	200,108	2024/04/25	
	令和2年度第2回長野県公募債	0,140	200,000	194,560	2030/10/16	
	平成25年度第10回静岡県公募債	0,669	200,000	200,000	2024/03/26	
	令和3年度第7回静岡県公募債	0,065	400,000	384,504	2031/06/20	
	第11回静岡県公募債	1,841	200,000	216,478	2030/10/18	
	令和元年度第10回愛知県公募債	0,001	800,000	799,592	2024/10/11	
	平成26年度第12回愛知県公募債	0,515	100,000	100,248	2024/10/25	
	令和3年度第7回愛知県公募債	0,080	400,000	384,372	2031/07/30	
	令和3年度第13回愛知県公募債	0,135	200,000	192,268	2031/11/26	
	平成26年度第4回京都市公募債	0,664	100,000	100,142	2024/06/20	
	第11回京都市公募債	1,701	100,000	108,112	2032/11/19	
	第460回大阪府公募債(10年)	0,115	102,000	99,066	2030/09/27	
	第384回大阪府公募債	0,670	100,000	100,110	2024/05/29	
	第389回大阪府公募債	0,530	100,000	100,282	2024/10/30	
	第160回大阪府公募債	0,001	200,000	200,000	2024/03/28	
	第382回大阪府公募債	0,674	200,000	200,000	2024/03/28	
	第383回大阪府公募債	0,695	500,000	500,280	2024/04/26	
	第14回大阪府公募債	1,970	200,000	218,136	2030/10/30	
	第17回大阪府公募債	1,721	200,000	216,558	2032/12/21	
	第12回兵庫県公募債	0,781	100,000	101,346	2030/12/06	
	令和5年度第2回兵庫県公募債	0,701	20,000	19,877	2033/05/30	
	平成31年度第1回神戸市公募債	0,010	400,000	399,968	2024/04/12	
	平成25年度第2回岡山県公募債	0,660	900,000	900,081	2024/03/29	
	令和元年度第1回広島市公募債	0,010	645,000	644,838	2024/06/25	
	平成24年度第1回福岡県公募債	1,734	100,000	108,275	2032/05/21	
	第12回北九州市公募債	1,818	200,000	217,494	2032/01/30	
	平成26年度第5回福岡市公募債	0,539	216,420	216,974	2024/10/28	
	平成30年度第11回福岡市公募債	0,020	400,000	400,000	2024/03/28	
	2021年度第5回福岡市公募債	0,135	300,000	288,531	2031/10/28	
	第134回共同発行市場公募地方債	0,674	400,000	400,344	2024/05/24	
	第135回共同発行市場公募地方債	0,659	400,000	400,504	2024/06/25	
	第138回共同発行市場公募地方債	0,554	300,000	300,564	2024/09/25	
	第140回共同発行市場公募地方債	0,505	600,000	601,236	2024/11/25	
	第144回共同発行市場公募地方債	0,470	300,000	300,663	2025/03/25	
	特殊債券 (除く金融債券)	第24回沖縄振興開発金融公債債券(財投機関債)	0,090	500,000	499,860	2024/06/20
		第24回国際協力機構債券(財投機関債)	0,655	100,000	100,133	2024/06/20
		第29回国際協力機構債券(財投機関債)	0,583	100,000	100,454	2025/06/20
		第21回住宅金融支援機構債券(財投機関債)(貸付債権担保)	2,300	39,132	40,426	2044/02/10
		第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	2,280	116,480	121,344	2044/06/10
		第26回住宅金融支援機構債券(財投機関債)(貸付債権担保)	2,140	13,346	13,760	2044/07/10
		第27回住宅金融支援機構債券(財投機関債)(貸付債権担保)	2,050	115,656	119,721	2044/08/10
		第30回住宅金融支援機構債券(財投機関債)(貸付債権担保)	1,970	17,736	18,506	2044/11/10
		第31回住宅金融支援機構債券(財投機関債)(貸付債権担保)	1,890	72,800	75,834	2044/12/10
		第33回住宅金融支援機構債券(財投機関債)(貸付債権担保)	1,880	257,236	267,741	2045/02/10

第34回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,860	37,684	39,213	2045/03/10
第36回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,810	119,448	123,813	2045/05/10
第37回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,710	390,148	403,660	2045/06/10
第38回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,610	462,336	477,748	2045/07/10
第39回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,520	1,008,018	1,037,323	2045/08/10
第40回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,360	862,638	882,997	2045/09/10
第42回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,430	66,912	68,895	2045/11/10
第45回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,790	1,202,670	1,247,801	2046/02/10
第46回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,850	681,880	707,819	2046/03/10
第48回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,890	178,321	185,003	2046/05/10
第49回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,760	182,446	188,718	2046/06/10
第50回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,670	1,234,656	1,274,910	2046/07/10
第51回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,640	380,310	393,125	2046/08/10
第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,510	155,160	159,923	2046/09/10
第54回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,470	21,531	22,191	2046/11/10
第57回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,440	300,261	309,430	2047/02/10
第58回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,400	232,695	239,500	2047/03/10
第60回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,340	571,780	587,050	2047/05/10
第62回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,210	28,366	28,913	2047/07/10
第63回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,110	55,836	56,647	2047/08/10
第64回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,160	92,283	93,680	2047/09/10
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,120	31,038	31,439	2047/11/10
第69回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,280	100,992	103,106	2048/02/10
第70回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,250	58,364	59,672	2048/03/10
第72回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,080	56,358	57,153	2048/05/10
第73回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,300	99,432	101,729	2048/06/10
第74回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,320	65,474	67,098	2048/07/10
第75回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,260	110,304	112,936	2048/08/10
第78回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,080	691,848	702,312	2048/11/10
第79回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,070	29,334	29,754	2048/12/10
第81住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,070	32,556	32,989	2049/02/10
第82回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,000	169,175	170,694	2049/03/10
第84回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,010	172,240	173,801	2049/05/10
第85回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,020	71,682	72,315	2049/06/10
第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0,960	36,549	36,723	2049/08/10
第88回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	0,930	112,764	113,055	2049/09/10
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0,870	39,499	39,474	2049/11/10
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0,840	40,690	40,522	2049/12/10
第93回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	0,600	44,807	43,802	2050/02/10
第96回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	0,740	50,414	49,667	2050/05/10
第261回住宅金融支援機構債券（財投機関債）	0,220	100,000	99,976	2024/06/20
第35回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,870	71,308	74,172	2045/04/10
第43回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,600	177,648	184,165	2045/12/10
第47回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,920	15,220	15,766	2046/04/10
第68回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,260	166,705	170,017	2048/01/10
第69回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	0,950	384,740	385,916	2049/10/10
第44回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,770	147,581	153,832	2046/01/10
第56回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,420	137,946	142,007	2047/01/10
第71回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,070	27,550	27,928	2048/04/10
第80回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,070	163,175	165,299	2049/01/10
第83回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,040	70,466	71,273	2049/04/10
第120回住宅金融支援機構債券（財投機関債）	0,400	67,614	64,326	2052/05/10
第132回住宅金融支援機構債券（財投機関債）	0,400	70,963	67,155	2053/05/10
第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,410	48,430	49,850	2046/12/10
第59回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,440	519,770	532,064	2047/04/10
第67回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,090	32,245	32,575	2047/12/10
第41回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,510	913,455	941,962	2045/10/10
第53回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,480	184,005	189,679	2046/10/10
第32回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,820	35,284	36,611	2045/01/10
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0,669	553,000	553,154	2024/04/12
第62回政府保証地方公共団体金融機構債券	0,601	100,000	100,139	2024/07/16
第64回政府保証地方公共団体金融機構債券	0,544	600,000	601,362	2024/09/13
第16回政府保証地方公共団体金融機構債券	0,677	100,000	97,984	2033/05/27
第62回地方公共団体金融機構債券	0,631	400,000	400,624	2024/07/26
第63回地方公共団体金融機構債券	0,581	500,000	501,160	2024/08/28
第61回地方公共団体金融機構債券	0,690	100,000	100,122	2024/06/28
第70回地方公共団体金融機構債券	0,514	400,000	401,152	2025/03/28
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0,001	700,000	699,664	2024/08/28
F107回地方公共団体金融機構債券	1,388	400,000	404,628	2025/03/19
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	0,586	500,000	500,885	2024/08/05
第71回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	0,525	700,000	701,778	2024/11/27
第84回中日本高速道路	0,070	200,000	199,544	2025/07/10
第68回日本学生支援債券（財投機関債）	0,010	600,000	599,646	2024/09/20
第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0,660	651,000	651,677	2024/05/31
第225回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0,556	400,000	402,740	2024/08/30
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	1,960	300,000	327,195	2031/09/19
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	0,583	100,000	100,228	2024/09/20
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	0,500	500,000	500,935	2024/09/20
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	0,529	100,000	100,103	2024/06/20

	第89回日本政策金融公庫社債（財投機関債）	0.030	200,000	199,738	2025/03/12
	第50回日本政策投資銀行社債（財投機関債）	0.515	100,000	100,191	2024/09/20
	第48回政府保証日本政策投資銀行社債	0.001	300,000	299,979	2024/06/07
	第139回日本政策投資銀行社債（財投機関債）	0.001	900,000	899,575	2024/06/20
	第144回日本政策投資銀行	0.001	400,000	399,744	2024/09/20
	第151回日本政策投資銀行	0.001	500,000	499,030	2025/03/19
	第162回日本政策投資銀行社債(財投機関債)	0.001	100,000	99,947	2024/08/15
	第42回道路債券（財投機関債）	2.220	460,000	468,937	2025/03/21
普通社債券	BNP PARIBAS FLOAT	0.557	100,000	97,772	2027/05/20
	SOCIETE GENERALE FLOAT	1.525	300,000	300,665	2027/10/19
	第64回アイフル	0.970	400,000	400,100	2024/06/14
	第67回アイフル	0.900	100,000	99,374	2027/01/26
	第8回エヌ・ティ・ティ都市開発	1.990	200,000	216,324	2031/09/19
	第16回NTTファイナンス	0.180	200,000	199,202	2025/12/19
	第28回NTTファイナンス	0.614	300,000	299,901	2028/09/20
	第18回NTTファイナンス	0.380	300,000	291,927	2030/09/20
	第1回オープンハウス	0.950	100,000	99,961	2024/07/19
	第179回オリックス	0.900	600,000	600,768	2024/06/05
	第500回関西電力	0.455	100,000	99,905	2028/03/19
	第560回関西電力	1.366	600,000	611,322	2033/11/25
	第562回関西電力	1.128	300,000	298,680	2034/01/25
	第558回関西電力	1.073	100,000	99,412	2033/09/20
	第427回九州電力	1.024	100,000	100,137	2024/05/24
	第491回九州電力	0.340	500,000	480,770	2031/04/25
	第31回首都高速道路	0.608	50,000	50,230	2027/12/20
	第2号商工債券	2.162	100,000	99,912	2099/12/31
	第4回JERA	0.350	200,000	189,358	2031/11/25
	第19回株式会社JERA	0.510	100,000	99,012	2028/06/23
	第21回JERA	0.689	100,000	99,518	2028/11/24
	第23回JERA	1.192	100,000	99,864	2034/02/24
	第3回株式会社JERA	2.549	300,000	316,119	2062/12/25
	第22回三井住友フィナンサーズ&リース	0.200	500,000	499,965	2024/04/12
	第14回三井住友信託銀行	2.159	200,000	205,490	2026/09/28
	第1回住友生命第2回劣後ローン流動化	1.105	200,000	192,704	2080/10/20
	第19回セブン&アイホールディングス	1.392	200,000	204,118	2033/11/02
	第1回全共連第1回劣後ローン流動化	0.870	300,000	280,974	2051/10/25
	第34回SBIホールディングス	0.950	100,000	99,721	2026/06/05
	第37回SBIホールディングス	1.000	500,000	499,540	2027/03/05
	第26回SBIホールディングス	0.800	300,000	297,702	2026/07/24
	第38回SBIホールディングス	1.300	500,000	499,570	2029/03/07
	第3回第一生命ホールディングス	1.124	200,000	187,998	2099/12/31
	第4回第一生命ホールディングス	0.900	100,000	91,666	2099/12/31
	第24回KDDI	0.250	400,000	398,868	2025/11/21
	第68回三菱UFJリース	0.150	200,000	199,950	2024/07/11
	第381回中国電力	0.953	100,000	100,064	2024/04/25
	第434回中国電力	0.463	200,000	191,914	2032/02/25
	第448回中国電力	0.920	400,000	393,692	2033/05/25
	第444回中国電力	0.790	100,000	98,020	2032/08/25
	第546回中郵電力	0.280	300,000	286,536	2031/09/25
	第86回電源開発	0.930	700,000	687,988	2033/05/20
	第47回東京電力パワーグリッド	0.680	100,000	96,260	2031/08/29
	第28回東京電力パワーグリッド	1.010	200,000	200,270	2029/07/10
	第31回東京電力パワーグリッド	0.980	400,000	399,620	2029/10/09
	第35回東京電力パワーグリッド	1.200	290,000	292,528	2030/04/23
	第39回東京電力パワーグリッド	1.080	20,000	19,987	2030/07/16
	第66回東京電力パワーグリッド	1.240	50,000	49,370	2033/07/13
	第69回東京電力パワーグリッド	1.724	100,000	102,766	2033/10/13
	第29回東京電力パワーグリッド	1.300	400,000	391,712	2034/07/10
	第4回東京電力リニューアブルパワー	1.200	200,000	201,254	2030/09/06
	第5回東京電力リニューアブルパワー	1.431	100,000	99,893	2034/02/28
	第24回三菱東京UFJ銀行	2.270	200,000	212,244	2030/09/27
	第23回三菱東京UFJ銀行	2.910	200,000	218,796	2029/10/16
	第531回東北電力	0.310	100,000	95,736	2031/05/23
	第552回東北電力	0.864	100,000	100,567	2028/12/25
第480回東北電力	1.049	200,000	202,620	2030/04/25	
第491回東北電力	0.420	300,000	299,184	2027/02/25	
第78回中日本高速道路	0.060	100,000	99,983	2024/05/29	
第96回中日本高速道路	0.439	100,000	99,842	2027/12/13	
第99回中日本高速道路	0.514	100,000	100,032	2028/02/21	
第101回中日本高速道路	0.439	500,000	497,610	2028/08/17	
第102回中日本高速道路	0.464	900,000	896,364	2028/09/14	
第103回中日本高速道路	0.588	200,000	200,172	2028/11/21	
第104回中日本高速道路	0.528	200,000	199,494	2029/01/31	
第105回中日本高速道路	0.597	200,000	200,366	2029/03/28	
第18回成田国際空港	0.556	300,000	301,065	2025/10/30	
第20回成田国際空港	0.105	100,000	99,226	2026/08/21	
第48回成田国際空港	0.190	100,000	99,857	2025/08/08	
第56回成田国際空港	0.459	100,000	99,369	2028/09/21	
第24回西日本高速道路	0.609	600,000	601,380	2024/09/20	

第26回西日本高速道路	0.604	200,000	200,858	2025/05/21
第50回西日本高速道路	0.040	300,000	299,940	2024/06/20
第66回西日本高速道路	0.080	100,000	99,996	2024/05/20
第68回西日本高速道路	0.080	1,500,000	1,499,625	2024/09/02
第74回西日本高速道路	0.499	50,000	50,029	2027/12/20
第75回西日本高速道路	0.050	500,000	499,940	2024/05/27
第80回西日本高速道路	0.484	1,100,000	1,096,777	2028/08/31
第77回西日本高速道路	0.390	20,000	19,889	2028/05/25
第65回日産自動車	1.900	100,000	101,366	2025/06/20
第58回日産フィナンシャルサービス	0.700	100,000	99,854	2027/03/19
第1回日本航空	1.600	400,000	401,028	2058/10/11
第1回日本生命第6回実後ローン流動化	0.970	300,000	286,053	2051/05/11
第19回ソフトバンク	0.980	100,000	99,813	2028/03/10
第21回ソフトバンク	0.820	500,000	494,685	2028/07/12
第7回ソフトバンク	0.580	400,000	381,976	2030/07/29
第10回ソフトバンク	0.570	200,000	189,918	2030/12/03
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.520	100,000	93,277	2031/10/10
第22回日立製作所	0.865	200,000	200,296	2030/12/13
第101回東日本高速道路	0.677	50,000	50,301	2027/12/20
第103回東日本高速道路	0.434	50,000	49,825	2028/04/28
第85回東日本高速道路	0.140	600,000	574,938	2031/07/15
第343回北陸電力	0.290	100,000	95,750	2031/05/23
第345回北陸電力	0.360	100,000	93,545	2033/06/24
第312回北陸電力	1.086	300,000	304,680	2030/09/25
第381回北海道電力	0.680	100,000	100,127	2027/12/24
第385回北海道電力	1.030	100,000	99,297	2033/05/25
第325回北海道電力	1.264	300,000	307,467	2030/10/25
第353回北海道電力	0.732	100,000	94,146	2034/12/25
第24回パナソニック	0.709	400,000	398,828	2028/09/14
第3回パナソニック	1.000	500,000	463,625	2081/10/14
第9回みずほ銀行	2.200	100,000	103,101	2026/10/30
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.950	100,000	100,084	2024/07/16
第9回みずほフィナンシャルグループ	0.560	500,000	497,305	2026/06/19
第10回みずほフィナンシャルグループ	0.650	200,000	198,354	2027/01/26
第25回三井住友銀行	2.210	200,000	205,420	2026/06/01
第1回三井住友フィナンシャルグループ	0.849	1,100,000	1,101,705	2024/09/12
第15回三井住友フィナンシャルグループ	1.844	500,000	498,735	2099/12/31
第6回三井住友フィナンシャルグループ	1.200	500,000	491,145	2034/06/08
第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.535	100,000	99,207	2026/04/28
第21回三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.912	400,000	400,068	2099/12/31
第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.770	100,000	100,066	2027/03/05
第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.029	100,000	100,181	2029/03/07
第12回三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.521	400,000	399,944	2025/06/09
第1回明治安田生命実後ローン流動化株式会社	0.880	300,000	282,423	2051/08/02
第4回損害保険ジャパン	2.500	500,000	514,600	2083/02/13
第20回Zホールディングス	0.460	100,000	97,070	2028/07/28
第21回Zホールディングス	0.630	300,000	281,487	2031/07/28
ビー・エス・ビー・パリア第6回非上位円貨社債(2023)	1.460	100,000	99,671	2029/09/07
フランス相互信用連合銀行(BFCM)第38回円貨社債(2022)	0.802	200,000	200,630	2025/10/10
フランス相互信用連合銀行第27回円貨社債(2018)	0.554	100,000	99,527	2025/10/10
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー第29回円貨社債(2022)	0.899	500,000	500,280	2025/12/15
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー第21回期限前償還条項付非上位円貨社債(2023)	1.365	400,000	400,496	2027/12/14
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー第1回期限前償還条項付非上位円貨社債(2022)(グリーンボンド)	1.422	100,000	99,209	2029/07/06
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー第22回期限前償還条項付非上位円貨社債(2023)	1.614	300,000	300,885	2029/12/14
クレディ・アグリコル・エス・エー第5回非上位円貨社債(2019)	0.440	200,000	199,750	2024/07/05
クレディ・アグリコル・エス・エー第7回円貨社債(2020)	1.248	100,000	100,289	2026/06/04
クレディ・アグリコル・エス・エー第15回期限前償還条項付非上位円貨社債(2024)	1.114	400,000	399,284	2028/01/26
ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)第9回円貨社債(2019)	0.204	700,000	699,209	2024/06/25
新韓銀行第1回円貨社債(2022)(ソーシャルボンド)	0.870	500,000	499,910	2024/10/18
第2回大韓航空	0.450	100,000	99,846	2025/01/21
第3回大韓航空	0.760	400,000	398,916	2028/06/29
バンコ・サンタンデル・エセ・アー第1回円貨社債(2019)	0.463	500,000	498,645	2024/12/05
エイチエスビーシー・ホールディングス・ビーエルシー第7回円貨社債(2022)	1.478	100,000	100,300	2028/09/15
ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー第11回円貨社債(2023)	1.352	300,000	298,584	2029/05/25
ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー第12回円貨社債(2023)	1.377	800,000	800,624	2027/12/01
第1回大樹生命保険	0.740	100,000	98,409	2051/07/02
第2回アフラック生命保険	1.958	500,000	498,885	2053/12/05
BERKSHIRE HATHAWAY INC	1.002	200,000	200,138	2027/04/16
PROLOGIS YEN FINANCE	0.589	100,000	97,123	2027/06/24
BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.783	100,000	100,030	2025/12/08
INTESA SANPAOLO SPA	1.464	100,000	99,902	2026/03/09
BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.907	600,000	599,709	2026/04/20
PAYPAL HLDG INC	0.813	300,000	299,782	2025/06/09
BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.955	800,000	797,779	2026/11/27

ING GROEP NV FLOAT	1,503	300,000	298,991	2029/12/07
METLIFE INC	1,415	300,000	300,966	2031/03/07
INTESA SANPAOLO SPA	1,273	500,000	498,262	2026/03/13
AFLAC INC	1,412	200,000	192,937	2031/03/20
合 計	—	161,099,480	155,979,628	—

※評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolio, a segregated portfolio of PIMCO Cayman SPC Limited	3,550,437	6,303,091	3.7
合 計	3,550,437	6,303,091	—

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※口数、評価額の単位未満は切り捨て。

● 損益の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	530,946,525
受 取 利 息	530,946,525
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	907,907,854
売 買 益	1,632,946,662
売 買 損	△ 725,038,808
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,655,713
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,436,198,666
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,808,937,083
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,062,318,705
(G) 解 約 差 損 益 金	0
(H) 計 (D + E + F + G)	42,070,617,421
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	42,070,617,421

※損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

● お知らせ

<約款変更について>

・2023年7月29日付で、PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioへの投資割合の上限の引き下げ、デリバティブ取引等に係る投資制限および信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所要の変更を行っております。